

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	47,745	職員給与費	101,055
		一般管理費	7,104
3 職員手当等	26,580	資格管理費	1,276
		介護保険事業計画策定事業	5,705
4 共済費	17,201		
11 需用費	1,076		
12 役務費	1,645		
13 委託料	6,755		
14 使用料及び賃借料	4,592		
19 負担金、補助及び交付金	9,529		
27 公課費	17		
11 需用費	2,633	保険料賦課費	7,409
		保険料徴収費	2,098
12 役務費	5,133		
13 委託料	1,397		
14 使用料及び賃借料	197		
19 負担金、補助及び交付金	147		
1 報酬	7,668	介護認定審査会費	8,016
9 旅費	348		
7 賃金	31,569	認定調査事務費	55,062
11 需用費	1,742		
12 役務費	21,504		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	趣旨普及費	1,251	1,283	△32				1,251
	1 趣旨普及費	1,251	1,283	△32				1,251
5	運営協議会費	1,185	1,185	0				1,185
	1 運営協議会費	1,185	1,185	0				1,185
6	地域密着型サービス指定事務費	419	428	△9				419
	1 地域密着型サービス指定事務費	419	428	△9				419

2	保険給付費	7,732,991	7,151,371	581,620	2,722,010		3,997,657	1,013,324
	1 介護サービス等諸費	6,978,384	6,441,034	537,350	2,456,392		3,602,994	918,998
	1 居宅介護サービス給付費	2,680,730	2,559,690	121,040	943,620		1,355,319	381,791
	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
	3 地域密着型介護サービス給付費	1,945,840	1,777,360	168,480	684,936		1,017,674	243,230
	4 特例地域密着型介護サ	1	1	0			1	

節		金額	説明
区分			
13委託料		175	
14使用料及び賃借料		42	
27公課費		30	
11需用費		1,251	趣旨普及費 1,251
1報酬		1,110	介護保険運営協議会費 1,185
9旅費		69	
11需用費		6	
9旅費		36	地域密着型サービス指定事業所指定事務費 419
11需用費		29	
14使用料及び賃借料		354	

19負担金、補助及び交付金		2,680,730	居宅介護サービス給付事業 2,680,730
19負担金、補助及び交付金		1	特例居宅介護サービス給付事業 1
19負担金、補助及び交付金		1,945,840	地域密着型介護サービス給付事業 1,945,840
19負担金、補助及び交付金		1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ービス給付費							
5 施設介護サービス給付費	2,006,515	1,769,660	236,855	706,293		1,049,407	250,815
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1	
7 居宅介護福祉用具購入費	10,830	8,180	2,650	3,812		5,664	1,354
8 居宅介護住宅改修費	19,225	18,000	1,225	6,767		10,055	2,403
9 居宅介護サービス計画給付費	315,240	308,140	7,100	110,964		164,871	39,405
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
2 介護予防サービス等諸費	298,005	264,339	33,666	104,896		155,858	37,251
1 介護予防サービス給付費	171,166	155,698	15,468	60,250		89,520	21,396
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	71,206	49,768	21,438	25,064		37,241	8,901
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福祉用具購入費	2,870	2,770	100	1,010		1,501	359

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	2,006,515	施設介護サービス給付事業 2,006,515
19 負担金、補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業 1
19 負担金、補助 及び交付金	10,830	居宅介護福祉用具購入事業 10,830
19 負担金、補助 及び交付金	19,225	居宅介護住宅改修事業 19,225
19 負担金、補助 及び交付金	315,240	居宅介護サービス計画給付事業 315,240
19 負担金、補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 1
19 負担金、補助 及び交付金	171,166	介護予防サービス給付事業 171,166
19 負担金、補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 1
19 負担金、補助 及び交付金	71,206	地域密着型介護予防サービス給付事業 71,206
19 負担金、補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1
19 負担金、補助 及び交付金	2,870	介護予防福祉用具購入事業 2,870

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 介護予防住 宅改修費	21,260	12,000	9,260	7,484		11,119	2,657
7 介護予防サ ービス計画 給付費	31,500	44,100	△12,600	11,088		16,474	3,938
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0			1	
3 その他の諸 費	7,500	6,821	679	2,640		3,923	937
1 審査支払手 数料	7,500	6,821	679	2,640		3,923	937
4 高額介護サ ービス等費	160,300	153,200	7,100	56,425		83,837	20,038
1 高額介護サ ービス費	160,000	153,000	7,000	56,320		83,680	20,000
2 高額介護予 防サービス 費	300	200	100	105		157	38
5 高額医療合 算介護サ ービス等費	22,400	20,125	2,275	7,885		11,715	2,800
1 高額医療合 算介護サ ービス費	22,000	19,950	2,050	7,744		11,506	2,750
2 高額医療合 算介護予 防サービス 費	400	175	225	141		209	50
6 特定入所者 介護サ ービス等費	266,402	265,852	550	93,772		139,330	33,300
1 特定入所者 介護サ ービス費	265,500	265,000	500	93,456		138,857	33,187
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0			1	

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	21,260	介護予防住宅改修事業 21,260
19 負担金、補助 及び交付金	31,500	介護予防サービス計画給付事業 31,500
19 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1
12 役 務 費	7,500	審査支払手数料 7,500
19 負担金、補助 及び交付金	160,000	高額介護サービス費給付事業 160,000
19 負担金、補助 及び交付金	300	高額介護予防サービス給付事業 300
19 負担金、補助 及び交付金	22,000	高額医療合算介護サービス費給付事業 22,000
19 負担金、補助 及び交付金	400	高額医療合算介護予防サービス費給付事業 400
19 負担金、補助 及び交付金	265,500	特定入所者介護サービス事業 265,500
19 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	900	850	50	316		471	113
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0			1	

3		地域支援事 業費	475,010	458,990	16,020	226,013		176,752	72,245
	1	介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	273,323	265,252	8,071	112,030		127,128	34,165
		1 介護予防・ 生活支援事 業費	237,319	230,357	6,962	99,357		108,298	29,664
		2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	36,004	34,895	1,109	12,673		18,830	4,501
	2	一般介護予 防事業費	9,883	8,891	992	3,479		5,168	1,236
		1 一般介護予 防事業	9,883	8,891	992	3,479		5,168	1,236
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	190,639	183,718	6,921	110,094		43,847	36,698
		1 総合相談事 業費	55,915	55,915	0	32,293		12,857	10,765
		2 権利擁護事 業費	31,798	31,804	△6	18,363		7,314	6,121

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	900	特定入所者介護予防サービス事業	900
19 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業	1

12 役 務 費	179	第1号訪問事業	45,718
13 委 託 料	5,012	第1号通所事業	191,395
19 負担金、補助 及び交付金	232,128	高額介護予防サービス費等相当事業	206
13 委 託 料	36,004	介護予防ケアマネジメント事業	36,004
7 賃 金	6,274	一般介護予防事業	9,883
8 報 償 費	3,262		
11 需 用 費	185		
12 役 務 費	162		
11 需 用 費	215	総合相談事業	39,900
13 委 託 料	55,700	地域包括ケア事務推進費	16,015
11 需 用 費	3	権利擁護事業	31,798
13 委 託 料	31,786		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	31,500	31,500	0	18,191		7,245	6,064
4 任意事業費	18,362	18,282	80	10,602		4,226	3,534
5 在宅医療・介護連携推進事業費	7,529	7,475	54	4,348		1,732	1,449
6 生活支援体制整備事業費	41,731	33,099	8,632	24,099		9,599	8,033
7 認知症総合支援事業費	2,875	4,714	△1,839	1,661		661	553
8 地域ケア会議推進事業費	929	929	0	537		213	179
4 その他諸費	1,165	1,129	36	410		609	146
1 その他諸費	1,165	1,129	36	410		609	146

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	9		
13 委託料	31,500	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	31,500
8 報償費	100	介護給付等費用適正化事業 家族介護支援事業 成年後見制度利用支援事業 福祉用具・住宅改修支援事業 認知症サポーター等養成事業 地域自立生活支援事業	1,736
11 需用費	710		51
12 役務費	2,126		3,740
13 委託料	12,114		84
20 扶助費	3,312		278
8 報償費	2,124		12,473
11 需用費	930	在宅医療・介護連携推進事業	7,529
12 役務費	35		
19 負担金、補助 及び交付金	4,440		
13 委託料	41,731		41,731
8 報償費	2,088	認知症総合支援事業	2,875
9 旅費	46		
11 需用費	21		
13 委託料	216		
19 負担金、補助 及び交付金	504		
8 報償費	918	地域ケア会議推進事業費	929
12 役務費	11		
12 役務費	1,165	審査支払手数料	1,165

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5	基金積立金	8,346	105,350	△97,004			8,346	
1	基金積立金	8,346	105,350	△97,004			8,346	
1	1 介護保険財 政調整基金 積立金	8,346	105,350	△97,004			8,346	

6	公債費	2	2	0			2	
1	公債費	2	2	0			2	
1	1 元金	1	1	0			1	
2	2 利子	1	1	0			1	

7	諸支出金	3,320	3,332	△12			16	3,304
1	償還金及び 還付加算金	3,317	3,329	△12			14	3,303
1	1 第1号被保 険者保険料 還付金	3,300	3,300	0				3,300
2	2 償還金	3	3	0				3
3	3 第1号被保 険者還付加 算金	14	26	△12			14	
2	繰出金	3	3	0			2	1
1	1 一般会計繰 出金	3	3	0			2	1

節			
区 分	金 額	説 明	
19 負担金、補助 及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
25 積 立 金	8,346	介護保険財政調整基金積立金	8,346
23 償還金、利子 及び割引料	1	元金	1
23 償還金、利子 及び割引料	1	利子	1
23 償還金、利子 及び割引料	3,300	第1号被保険者保険料還付金	3,300
23 償還金、利子 及び割引料	3	償還金	3
23 償還金、利子 及び割引料	14	第1号被保険者還付加算金	14
28 繰 出 金	3	一般会計繰出金	3

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
		予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	60	8,778					8,778		8,778	
	計	60	8,778					8,778		8,778	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	60	8,778					8,778		8,778	
	計	60	8,778					8,778		8,778	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 13		47,745	26,340	74,085	17,201	91,286	
前 年 度	(1) 13		49,040	28,067	77,107	17,631	94,738	
比 較	(0) 0		△ 1,295	△ 1,727	△ 3,022	△ 430	△ 3,452	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	600		29	270				6,239	648
	前 年 度	876		59	852				6,510	948
	比 較	△ 276		△ 30	△ 582				△ 271	△ 300
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	11,057	7,497							
	前 年 度	11,374	7,448							
	比 較	△ 317	49							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,295	給与改定に伴う増減分	118	118	給料表改定
		昇給に伴う増加分	1,309		
		その他の増減分	△ 2,722		
職 員 手 当	△ 1,727	制度改正に伴う増減分	272	時間外手当 13 期末手当 26 勤勉手当 233	
		その他の増減分	△ 1,999	扶養手当 △ 276 寒冷地手当 △ 30 住居手当 △ 582 時間外手当 △ 284 通勤手当 △ 300 期末手当 △ 343 勤勉手当 △ 184	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,485	
	平均給与月額(円)	320,103	
	平均年齢 (歳)	36歳9月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,421	
	平均給与月額(円)	312,414	
	平均年齢 (歳)	38歳1月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	1 級	3	23.1	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	23.1	3 級		
	4 級	6	46.1	4 級		
	5 級	1	7.7	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	13	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	4	30.8	3 級		
	4 級	5	38.5	4 級		
	5 級	2	15.3	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	12	12		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	92.31%	92.31%				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	12	12		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	92.31%	92.31%				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	67,306	30年度	0
平成31年度第8期高齢者福祉計画策定支援業務委託	9,335		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
31年度～36年度	67,306				67,306
31年度～32年度	9,335				9,335